令和7年度　学校自己評価書（様式）

下線は前年度評価からの改善点　　*児*：児童アンケート　*保*：保護者アンケート　*教*：教職員自己評価

鈴鹿市立玉垣小学校

評価項目	本年度の活動（具体的な手立て）と指標	担当	成果と課題
学力向上×ＩＣＴ活用	1．授業改善 ・学級集団作りを基盤とした子ども主体の授業改善の推進 →「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」（児90%）　91 →実践研究の実施→授業を拓き、授業改善に生かす（教100%）▲78 ・学調，みえスタの学力分析結果をもとにした授業改善の取組推進 →学調結果，分析結果を活かした改善策の検討と実践（教100%）　▲60 ・よむYOMUワークシート、読む書くワークシートの効果的な活用とその実践 →計画的に取り組んだ割合（教100%）　▲69 ・ICT活用による授業改善の推進 →日々の授業への積極的な活用（教100%）▲83 →教員の活用差を解消するためのICT校内研修（年3回以上） →授業でPC・タブレットなどのICT機器をほぼ毎日使う（児100%）4年生以上　▲78 2．基礎学力の向上 ・児童が楽しくわかる授業の工夫と反復学習等を活用した取組の推進 →「分かりやすい授業を工夫し，基礎学力を身につけているか」（保90%以上）92 ・家庭学習（児童が意欲的に取り組みたくなる課題の工夫）の推進 →家庭学習の調査　年3回「家で勉強しているか」（児90%以上）▲72 「家庭で十分に学習しているか」（保80%以上）▲71 ・読書指導の充実（朝読による落ち着きのある1日の始まり） →ブックトーク　各学年年1回以上 年間平均読書冊数　低・中・高学年50冊以上）▲30.5 →読書が好きな児童の割合（児75%）▲66 ・図書掲示物の定期的更新や本に興味を持たせる図書館だよりの工夫、及びファミリー読書の推進	研修部 研修部情報 研修部 研修部図書部	（成果と課題） 1　授業改善 ○「人のことを大切に想って聴く学級集団づくり」を研修テーマとして、学校全体で共通意識を持って取り組むことができた。また「チーム担任制」の意識を持ち、学級担任だけで児童に対応するのではなく、学年担任として全児童に関わることができた。 ○学調、みえスタの採点・分析を全校職員で行い、自校の強み・弱みを再確認できたが、教職員アンケートより、全国学力・学習状況調査やみえスタディチェックの結果を分析し，改善策を検討した。 ▲具体的な授業改善の実践やワークシート等の取組が組織的に進まなかった。 ○今年度より「自ら問いをもち、主体的に問題解決に取り組む子どもの育成～非認知能力の観点を大切にして～」を研究主題とし、地域にある人やものを発掘し教材化したり、生活科・総合的な学習の時間の年間計画を新たに作成したりすることができた。 ○教職員のアンケートより担任はじめ教員全体でICTの活用(80%→今年度83%)が進んでいる。また,ICT支援員さんには全学年に情報モラル教育を行ってもらった。職員同士の情報研修を行った。 ▲教職員研修の充実は図ったが、授業でのICT機器の日常的な活用には結びつかなかった。具体的な活用の授業を公開するなどの方法を検討していきたい。 ○放課後の全体研修会の開き方を見直し、教員が負担感なく充実した学びを得られるような内容に改善することができた。 ○先進的な取組をしている学校に教員が足を運び、そこで学んできたものを日々の授業改善に生かすことができた。 2　基礎学力の向上 ○学調で明らかになった家庭での学習時間の低さや読書習慣の少なさを受けて、ファミリー読書の取組と家庭学習週間をリンクさせて保護者の方の協力を得ながら読書を啓発する取組へと改善した。また、この実施時期には行事を精選し、特にこのことに意識を高く持って取組を行った。 ○図書館内に季節やイベントに合わせた掲示物の掲示をした。 ▲読書に関する取組はしたものの、「読書好き」や読書冊数には結びつかなかった。特に、高学年の読書が課題である。図書の時間の工夫や授業での活用を検討していく必要がある。
長欠減少	1．不登校の未然防止・早期発見・即時対応できる組織の充実 ・欠席情報，児童観察・家庭訪問等の情報共有（教100%）　100 ・担任と児童支援担当，養護教諭，SC，SLS，管理職，関係機関との連携充実（教100%） ・対象児童の一時的な居場所「ほっとルーム」の活用推進 ・新たな不登校を生まない →新たな不登校（前年度と同等）　※18人（R5）→13人（R6）→12人（R7）　17人 →長期化している児童への組織的な対応（教100%）　▲88% →不登校対象児童の改善率（前年度よりも改善した割合）60%　60	人権部不登校支援：	（成果と課題） ○「不登校の未然防止・早期発見に向け、欠席状況・児童観察・家庭訪問等の情報共有を徹底していますか」という質問に対し、肯定的な回答をしている教職員は100%であり、教員が不登校防止に向け意識をすることができている。 ▲家庭への連絡が行き届いていると思いますかという質問に対し、肯定的な回答をした教員は100%なのに対し保護者は92%で、否定的な回答は8%であったため、教員の意識と保護者の捉え方に差異がある。連絡するだけではなく、保護者と学校との協力関係を作ることが課題として挙げられる。 ○SCと担任、特別支援コーディネーターと連携を図るために、毎回1時間コンサルテーションの時間を確保している。相談内容と学校での様子を共有し、今後の対応について考えることができた。 ○ほっとルームで安心して過ごすことができるように、子どもの特性に応じて、部屋を二つに分けた。 ○ほっとルーム通室児童１２名のうち、９名が昨年度より欠席日数が減った。 ▲R7年度新規１０日以上欠席者数は、２年６名、３年８名、４年２名、５年５名、６年１０名と高学年になると不登校が増加する傾向にあるため
地域連携	1．地域との協働による活動の展開 ・学校運営協議会による熟議の推進（「通学路の安全」「教職員の働き方改革」等を協議） ・学習支援ボランティアの充実（各学年年3回以上） 2．安全・安心の学校づくりの推進 ・児童の安全・安心を中軸とした地域や関係機関との連携強化 →PTA・地域による登下校見守り（毎日），防災・防犯訓練　年3回， 「子どもを守る家」の確認年1回　通学路危険個所確認年1回 ・全職員による自己評価及び学校関係者評価の実施（教100%） 3．学校運営協議会の協議内容等の発信 →学校だよりや学校HPでの発信100%，HP更新の連絡	教頭 研修部学習ボランティア 生活指導部： 関係者評価： 研修部情報部：	（成果と課題） ○通団会を1回実施。危険個所や「子どもを守る家」の確認を含めて指導できた。 ○全校で避難訓練(地震，火災)を年3回実施。今年度は体育館いるときの避難の仕方などを全校で確認することができた。自他の安全を確保できる能力 及び 非常事態に 際して，適切に判断し，対処できる能力・態度を身につけることができた。 ○不審者対応訓練を1回実施。不審者が侵入した場合の教職員と児童の動きを確認した。 ○引き渡し訓練を1回実施。地域の方の協力のもと、連携して緊急時における対応を確認することができた。
非認知能力育成	1．非認知能力育成を視野に入れた学級集団作りの推進 ・道徳や人権教育をもとに自己肯定感や自制心等を高める授業や取組の工夫 ・全校で取り組む生活綴り方（教　月2回以上　100%）▲68 ・校内研修会（年3回）での情報交換や実践事例の紹介 →鈴鹿市版非認知能力アンケート「自己肯定感」児童の否定的回答10%以下（昨年度11.1%） ・自制心、自己肯定感 ・やりぬく力、社会性	研修部： 人権部：	▲綴り方は月2回以上行った学級は、68%であった。2学期からは人権部が学年会で取り組んでいるか確認を行ったが、全クラスで月2回行うことができなかった。今年度からの取り組みであったため、もう少しどのように取り組むといいかなど周知する必要があった。今年度の綴り方のテーマを一覧にしているので、来年度に生かしていく。 ○綴り方を継続的に行うことで、児童が書くことへの抵抗が低くなったり、「ぶっちゃけ」を書いたりできるようになってきた。また、自分と向き合い綴ることができるようになって児童の良い変化も見られるようになった。来年度も続けて取り組んでいく。 ○各行事ごとに、つけたい力を子どもに示し、自覚させ振替りができていた。 ▲自制心、自己肯定感について2回目には否定的回答が10%以上となった。

豊かな心の育成	1．いじめが生まれにくい学校づくり ・仲間づくりを通した人権教育の推進 →「学校で友達と仲良く生活できているか」 児95%以上 〇児童アンケート結果95% 〇今年度は全学年で「たこさん」の学習をした。きめつけや噂を流すのではなく、「相手に確認する」「相手を理解しようとする」姿勢を育む手立ての一つとなるように、日常的に児童に「たこさんはできたか？」と声掛けをした。毎年「たこさん」の学習を行うことで、「事実を確認する」姿勢を育て、交友関係改善に繋げたい。 「お子さんの交友関係は良いと考えるか」 保95%以上 ▲保護者アンケート結果92% 「一人ひとりを大切にした教育を行っているか」 保90%以上 〇保護者アンケート結果92% 〇▲人権教育の家庭への啓発は各学年行った。3年生では「たこさん」の学習をしたことを学年通信で伝えるなど、学校で取り組んでいる内容も家庭に伝える取り組みをした。来年度も家庭への啓発も行っていく。 「一人ひとりの良さを認め，自己肯定感を高める取組をする」 教100% ▲教職員アンケート結果97%　綴り方に今年度から取り組んでいる。書いた綴りへの教師の返事の書き方など研修を行っていく。 ・担任，相担，養護，児童支援，管理職，SC，関係機関等とも連携した相談体制・見守り体制の構築 →「困っているときや相談したいときに先生に話ができるか」 児90%　89 ・あいさつ運動の推進（児童が中心となる取組＋月3回教師によるあいさつ運動） →「学校であいさつをしているか」 児95%以上　92 「お子さんは家庭・地域であいさつをしているか」 保90%以上　85 ・多文化共生教育の推進→各学年の取組　年1回以上 国際週間への参加　全校児童70%以上 JSL保護者会　年1回　保護者参加率50%以上 2．特別支援教育の推進 ・特別支援教育の視点を活かした「分かりやすい」授業づくり（教100%） ・支援会議，ケース会議，教育相談の充実 ・交流学級担任会，特別支援教育に関わる研修会の実施（各年1回以上） ・配慮が必要な児童に対する特別支援教育コーディネーター部を中心とした早期支援体制の構築	人権部 人権部教育相談担当： 生活指導部： 多文化共生担当： 特別支援教育推進担当：	（成果と課題） 〇始業式や玉垣10か条で挨拶の大切さをよびかけ、委員会や学年でのとりくみなど児童主体の活動を行うことができた。 ▲「学校であいさつをきちんとしていますか」児童アンケート92%。昨年度より下回った。始業式や玉垣10か条で挨拶の大切さをよびかけてきたことで自分から挨拶する児童が増えてきたが、関わりのある教員や友達には挨拶ができても、そうでない相手に対しては挨拶をしない様子が見られた。防犯上の観点からも、あいさつの大切さを伝え、自分からあいさつができるように指導していく。 ▲「お子様は家庭・地域で挨拶をしていますか。」保護者アンケート85%で昨年度より下回った。 ▲特別支援教育の視点を意識した「わかりやすい」授業づくりをしましたかという質問に対し、肯定的な回答をした教職員は82%で、目標値より下回った。どちらかと言えば取り組めていないが8%で特別支援教育の視点を入れた日々の授業改善が必要である。 〇令和7年8月4日に不登校支援アドバイザーの橋本先生に来ていただき、特別支援教育に関わる研修会を実施した。 ▲研修会で学んだこと日々の教育活動の中で取り入れて、生かしていくことが必要である。 〇配慮が必要な児童を共有するためのリストを作成した。週1回コーディネーター会議で情報共有や観察を行い、専門家の助言のもと支援の手立てを考えた。 ▲支援ファイルを所持している児童は1年16名、2年14名、3年14名、4年19名、5年15名、6年26名とどの学年も多く、他にも配慮を必要としている児童が大勢いるため、早期支援体制を構築することが難しかった。
健康でたくましく生きる力の育成	1．体育・保健指導の充実 ・俊敏性や持久力を高める運動や取組の実施 ・体力テストの実施→8種目中男子6種目、女子4種目が県平均以上 （男女とも長座体前屈は大きく上回るが、握力、ソフトボール投げは弱い） ・養護教諭・栄養教諭と連携した健康教育・食育の推進（各学年年2回以上） ・命・環境の大切さを学ぶ機会の確保（各学年年1回以上） 2．キャリア教育の充実 ・未来応援人や地域人材活用の授業実践（「出会い学習」の充実）（各学年年1回以上） ・キャリア・パスポートの作成（各学年年1回以上） ・異学年交流や委員会活動等の推進（各学年年1回以上）	体育担当： 食育担当： 環境教育担当： 出会い学習： キャリア教育担当： ペア学年活動担当：	（成果と課題） 1．体育・保健指導の充実 〇休み時間に運動場を投擲と走る運動ができるスペースに分けることで安全に配慮し運動することができた。 ▲通年の中で学校として持久力を高める運動を計画していく。 〇健康教育、食育ともに各学年2回以上実施した。 〇ペア掃除や日々の学習でペア学年とともに学ぶ機会を作ることで、上の学年はリーダー性を身に付けることや、自分たちで企画・運営をする力を付けることができた。下の学年は、上の学年をお手本に、学校生活のよいおくりかたを学ぶことができた。 ▲一年間ペア掃除をしている割には、子どもたちのつながりがない。